



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス

コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者

(氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 静和義

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第3四半期 | 2,068 | 107.8 | 169 | — | 164 | — | 135 | — |
| 27年8月期第3四半期 | 995 | △12.7 | △61 | — | △78 | — | △88 | — |

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 135百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 △88百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年8月期第3四半期 | 2.08 | 2.03 |
| 27年8月期第3四半期 | △1.59 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年8月期第3四半期 | 1,094 | 835 | 76.2 | 12.70 |
| 27年8月期 | 1,609 | 650 | 40.4 | 10.05 |

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 834百万円 27年8月期 650百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年8月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 2,699 | 103.4 | 233 | — | 229 | — | 176 | 2.70 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年4月時点では、環境関連事業のビジネスモデルにおける収益計上方法及び時期、及びコンセプトマーケティング事業のビジネスモデルにおける新規出店、ビジネスアライアンス事業のビジネスモデルにおけるロイヤリティ収入、並びに新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関する不確定要素が大きいため、業績予想の開示を行いませんでしたが、当期の見通しがついたことから、上記のとおり開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年8月期3Q | 73,508,601 株 | 27年8月期 | 73,508,601 株 |
| 28年8月期3Q | 7,714,000 株 | 27年8月期 | 8,800,000 株 |
| 28年8月期3Q | 65,132,696 株 | 27年8月期3Q | 55,475,634 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

一方、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「当社」という。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）、及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、SBYが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献等の観点から事業成長の可能性がある分野であり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断して事業展開を行っております。

なお、当社は、平成27年10月26日に受領した第三者委員会による調査報告書において指摘された子会社の営業取引、及び当社のコーポレートガバナンスへの指摘を厳粛に受け止め、平成28年1月5日の第5期定時株主総会決議による経営体制の変更により、平成28年1月29日には当該問題に対する具体的な再発防止策を策定し、また平成28年2月17日にはコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みを公表する等、いずれの事業におきましても、厳格なガバナンス体制のもと推進しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,068百万円（前年同四半期比107.8%増）、営業利益は169百万円（前年同四半期は△61百万円）、経常利益は164百万円（前年同四半期は△78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同四半期は△88百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献していた、SBYがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は、業界TOPシェアは維持はしているものの、市場全体の落ち込みの影響があり、一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成27年12月16日から発売したことにより、収益貢献に寄与しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は474百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しており、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当第3四半期連結累計期間において「SBY」として直営4店舗（渋谷、阿倍野、鹿児島、町田）、及び「WoMANiA」として直営1店舗（梅田）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は479百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、エコ・ボンズにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

同事業におきましては、積極的な営業展開を推進するとともに、平成27年8月期における一部の営業取引において、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としておりましたが、当該営業取引のうち、売却先及び最終発電事業者の状況において、商品納品状況、不動産登記情報、契約書確認等、客観的証拠により取引として完結したと看做される取引においては、平成28年8月期第3四半期までに収益認識をしております。

この結果、環境関連事業の売上高は1,114百万円（前年同四半期は40百万円）、セグメント利益（営業利益）は239百万円（前年同四半期は30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から515百万円減少し、1,094百万円となりました。これは出資金が200百万円、土地が23百万円増加する一方、現金及び預金が53百万円、仕掛販売用不動産が394百万円、前渡金が150百万円、仮払金が94百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から700百万円減少し、259百万円となりました。これは有利子負債が39百万円、前受金が255百万円、仮受金が357百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から185百万円増加し、835百万円となりました。これは利益剰余金が135百万円増加し、自己株式が48百万円減少したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズが展開する環境関連事業は、平成27年8月期第3四半期からの事業展開を行っておりましたが、平成27年8月期の一部営業取引につきましては、仕入れに伴う支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金として処理しております。

当該営業取引において、売却先及び最終発電事業者の状況を踏まえ、商品納品状況、不動産登記情報、契約書確認等、客観的証拠により取引として完結したと看做されることから、当期の収益計上とすることといたしました。

あわせて、当期の環境関連事業における新たな営業取引による積極的な事業展開に加え、連結子会社である株式会社SBYが展開するコンセプトマーケティングショップ事業及びビジネスアライアンス事業の順調な進捗により、前期連結実績と比較して一定水準を超える増収増益の見通しとなりました。

また、当期の環境関連事業における合理的な売上高の計上方法及び計上時期の見通しがついたことから、平成28年8月期の通期連結業績予想を公表することといたしました。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

平成28年8月期通期連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|
| 前期連結実績（A） （平成27年8月期） | 百万円 1,327 | 百万円 △117 | 百万円 △141 | 百万円 △190 | 円 銭 △3.27 |
| 当期連結予想（B） （平成28年8月期） | 2,699 | 233 | 229 | 176 | 2.70 |
| 増減額（B－A） | 1,372 | 349 | 370 | 366 | — |
| 増減率（%） | 103.3% | — | — | — | — |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 232,051 | 178,920 |
| 受取手形及び売掛金 | 55,675 | 48,775 |
| 商品及び製品 | 156,255 | 141,043 |
| 仕掛販売用不動産 | 514,405 | 120,354 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,870 | 2,800 |
| 前渡金 | 269,063 | 118,337 |
| 未収入金 | 46,140 | 52,196 |
| 仮払金 | 130,320 | 36,127 |
| その他 | 32,372 | 46,947 |
| 貸倒引当金 | △7,968 | △9,267 |
| 流動資産合計 | 1,432,185 | 736,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 58,350 | 72,496 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,420 | — |
| その他 | 14,803 | 12,300 |
| 無形固定資産合計 | 29,223 | 12,300 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 65,869 | 59,708 |
| 出資金 | 20 | 200,050 |
| 長期未収入金 | 21,330 | 12,330 |
| その他 | 3,087 | 1,697 |
| 貸倒引当金 | △267 | △177 |
| 投資その他の資産合計 | 90,038 | 273,608 |
| 固定資産合計 | 177,613 | 358,404 |
| 資産合計 | 1,609,799 | 1,094,639 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 57,447 | 44,902 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,635 | 37,694 |
| 未払法人税等 | 26,255 | 2,936 |
| 未払金 | 28,358 | 18,519 |
| 前受金 | 372,502 | 116,926 |
| 仮受金 | 357,636 | — |
| その他 | 12,847 | 10,873 |
| 流動負債合計 | 905,684 | 231,852 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 54,012 | 27,229 |
| 固定負債合計 | 54,012 | 27,229 |
| 負債合計 | 959,696 | 259,081 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,085 | 793,085 |
| 資本剰余金 | 414,375 | 414,375 |
| 利益剰余金 | △161,358 | △25,816 |
| 自己株式 | △396,000 | △347,130 |
| 株主資本合計 | 650,102 | 834,514 |
| 新株予約権 | — | 1,044 |
| 純資産合計 | 650,102 | 835,558 |
| 負債純資産合計 | 1,609,799 | 1,094,639 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 995,308 | 2,068,665 |
| 売上原価 | 514,070 | 1,376,608 |
| 売上総利益 | 481,238 | 692,057 |
| 販売費及び一般管理費 | 542,823 | 522,551 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △61,585 | 169,505 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,546 | 103 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,967 | — |
| 償却債権取立益 | 160 | 300 |
| 違約金収入 | — | 3,300 |
| その他 | 6 | 82 |
| 営業外収益合計 | 9,680 | 3,786 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,611 | 1,335 |
| 支払手数料 | 16,589 | 6,156 |
| その他 | 1,238 | 1,028 |
| 営業外費用合計 | 26,439 | 8,520 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △78,344 | 164,771 |
| 特別利益 | | |
| 主要株主株式短期売買利益返還益 | — | 3,475 |
| 債務免除益 | — | 525 |
| 特別利益合計 | — | 4,000 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3,256 | — |
| 固定資産除却損 | 2,067 | 1,269 |
| 特別調査費用 | — | 29,603 |
| 特別損失合計 | 5,324 | 30,873 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △83,668 | 137,899 |
| 法人税等 | 4,662 | 2,357 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △88,330 | 135,541 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △88,330 | 135,541 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △88,330 | 135,541 |
| 四半期包括利益 | △88,330 | 135,541 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △88,330 | 135,541 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ビジネスアライアンス事業 | コンセプトマーケティングショップ事業 | 環境関連事業 | 合計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|--------------|--------------------|--------|---------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 503,903 | 450,415 | 40,989 | 995,308 | — | 995,308 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 503,903 | 450,415 | 40,989 | 995,308 | — | 995,308 |
| セグメント利益又は損失(△) | 19,017 | △10,486 | 30,070 | 38,601 | △100,186 | △61,585 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,496千円及びその他の調整額1,309千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショップ事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,256千円であります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ビジネスアライアンス事業 | コンセプトマーケティングショップ事業 | 環境関連事業 | 合計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|--------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 474,411 | 479,741 | 1,114,511 | 2,068,665 | — | 2,068,665 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 474,411 | 479,741 | 1,114,511 | 2,068,665 | — | 2,068,665 |
| セグメント利益 | 18,096 | 26,939 | 239,866 | 284,902 | △115,396 | 169,505 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。